



目次

| | |
|--|--------|
| 1. 今月のハイライト | p.1 |
| 2. 各国税務ニュース(2022年6月30日時点) タイ ベトナム フィリピン マレーシア オーストラリア | p.1 -2 |
| 3. セミナー情報 ASEAN 地域 オーストラリア | p.2 -3 |
| 4. 各国問い合わせ先 | p.3 |

今月のハイライト

- オーストラリアでは、2022年の連邦選挙の結果を受けて労働党が連邦政府を樹立しました。選挙期間中、税務政策は与党・野党どちらにとっても政策プラットフォームの重要なエリアではありませんでしたが、労働党政権の樹立により、税務政策に関するいくつかの重要な変更(多国籍企業に対する OECD 第2の柱に係る対応、過小資本税制のセーフハーバールールの変更、電気自動車について燃料効率の高い一定の低公害車に対する輸入関税と FBT の免除)が想定されています。
- フィリピンでは、内国歳入庁(BIR)が2022年6月22日に RMC No. 80-2022 を発行し、新たに Top Withholding Agents(TWA)となる納税者のリストを公表しました。TWA に該当する納税者は国内業者から物品を購入する際には1%、サービスを利用する際には2%の源泉を行うことが求められるため、注意が必要です。今回新たに TWA に指定された納税者は、2022年7月1日より上記の源泉徴収義務が発生します。
- マレーシアでは2022年所得税(The Principal Hub Incentive Scheme)規則が公布され、国内における地域統括機能に対する優遇措置であるプリンシパル・ハブ3.0が正式に法制化されました。2021課税年度より適用されます。

各国税務ニュース(2022年6月30日時点)

タイ

[PwC Tax Insight #14/2022: Change in customs data selling practices](#)



タイ関税局は、企業の求めに応じ、税関申告データを販売する実務を一時的な措置として停止していましたが、今後は本サービスの提供を完全に停止することを決定しました。

Tax Insight(英文)については、日本語翻訳版を発行する予定です。PwC タイの [PwC Tax & Legal Insights](#) のウェブページをご参照ください。

ベトナム

[2022年7月発効の最低賃金の引き上げ](#)



政府は6月12日付で、新しい最低賃金を規定する政令38号を発行しました(2022年7月1日発効)。

地域ごとの最低賃金は約6%上昇し、これに伴い、失業保険などの上限給与額が引き上げられています。

フィリピン



新たに Top Withholding Agents となる納税者リストの公表

国内歳入庁(BIR)は2022年6月22日にRMC No. 80-2022を発行し、新たに Top Withholding Agents(TWA)となる納税者のリストを公表しました。TWAに該当する納税者は国内業者から物品を購入する際には1%、サービスを利用する際には2%の源泉を行うことが求められるため、注意が必要です。なお、今回新たにTWAに指定された納税者は、2022年7月1日より上記の源泉徴収義務が発生します。

マレーシア



6月のマレーシア税制アップデート

- プリンシパル・ハブ 3.0 優遇措置の根拠法の公布

マレーシアでは2022年所得税(The Principal Hub Incentive Scheme)規則が公布され、国内における地域統括機能に対する優遇措置であるプリンシパル・ハブ 3.0についてはこれまでガイドラインのみが公表されていましたが、正式に法制化されました。2021課税年度より適用されます。

オーストラリア



Monthly Tax Update June

オーストラリア税務・法務に関する直近の動向のうち、以下について解説しています。

- オーストラリア労働党による連邦政府の樹立と税務政策
- 新しい集団投資ビークル(CCIV)の概要

セミナー情報

各国で直近実施したセミナー、および今後開催予定のセミナーについてご案内します。登録・視聴リンクがないセミナーについても、ご興味がありましたら下記の問い合わせ先までご連絡ください。

ASEAN 地域



「新たなビジネスモデルの創造へ: ASEAN 組織再編・再生シリーズ」 第9回 東南アジア主要国における再編にかかる税務上の留意点 配信日時: 2022年5月10日(火)~12月28日(水)

概要: 5月10日より「第9回 東南アジア主要国における再編にかかる税務上の留意点」の配信を開始しました。コロナ禍の2020年~2021年において、日系企業の東南アジア域内における新規企業買収の件数は、コロナ前の水準と比較して減少傾向にありました。本セッションでは、東南アジア主要国のうち、タイ・マレーシア・インドネシアの3カ国を例に、グループ内の組織再編において実務上頻繁に用いられている手法、およびその税務上の主な留意点について解説します。特に日本の制度との違いや、日本本社が税務上考慮すべき事項に焦点を当てて説明します。また現地で組織再編する場合に加え、日本における組織再編により現地子会社の株主が変更される場合に留意すべき、現地での税務上の論点についても併せて紹介します。

言語: 日本語

登録リンク: [こちら](#)

オーストラリア



「2022/23年度連邦政府予算案オンラインセミナー」 日時: 2022年4月21日(木)

概要: 日本企業に影響のある項目を重点的に、概要を法人税・個人所得税の観点から解説します。

言語: 日本語

視聴リンク: [こちら](#)(2022年10月末まで配信)

オーストラリア法人関連税制の概要および最新トピックについて

日時: 2021年10月22日(金)

概要: 法人に関連する税制の概要や最新トピック(ハイブリッドミスマッチルールなど)について、日本企業からよくいただく質問事項に重点をおいて解説します。

言語: 日本語

視聴リンク: [こちら](#)(2022年10月22日まで配信)

各国問い合わせ先

より詳しい情報、または個別案件への取り組みやご相談につきましては、PwCの貴社担当者もしくは下記担当者までお問い合わせください。

共同統括責任者 [神保 真人](#)(税理士法人 パートナー)、[菅原 竜二](#)(PwCインドネシア パートナー)

PwC税理士法人(日本) [神保 真人](#)、[野田 幸嗣](#)(移転価格)、[青木 一憲](#)(金融)

PwCインドネシア [菅原 竜二](#)(カンントリーリーダー)、[深澤 直人](#)
問い合わせ先: id_jbd@pwc.com

PwCタイ [魚住 篤志](#)(カンントリーリーダー)、[武部 純](#)、[加藤 夏樹](#)(移転価格)、[木村 洋平](#)
問い合わせ先: th_jbd@pwc.com

PwCベトナム [今井 慎平](#)(カンントリーリーダー)、[小山 誠祐](#)、[小暮 寛之](#)
問い合わせ先: vn_jbn@pwc.com

PwCフィリピン [東城 健太郎](#)(カンントリーリーダー)、[林田 俊哉](#)
問い合わせ先: ph_jbd@pwc.com

PwCマレーシア [杉山 雄一](#)(カンントリーリーダー)、[佐藤 祐司](#)
問い合わせ先: my_pwc_japandesk@pwc.com

PwCシンガポール [ハワード・オーサワ](#)(ジャパニデスク 税務統括)、[田中 文人](#)、[清水 迫 誠](#)(移転価格)、
問い合わせ先: sg_japan_desk_tax@pwc.com

PwCオーストラリア [寺崎 信裕](#)(税務カンントリーリーダー)、[三浦 孝心](#)、[高野 雄大](#)
問い合わせ先: au_japan@pwc.com

 バックナンバーは、[こちらから](#)ご覧ください。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに295,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。© 2022 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.